

平成25年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	愛媛県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	82,181,924			80,638,176	実質収支比率			8.4	9.4	
市町村名	今治市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	78,002,920	75,981,330	経常収支比率	86.3	91.0	(93.7)	(98.1)			
					首都	×	歳入歳出差引	4,179,004	4,656,846	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	263,619	320,395	標準財政規模	46,848,236	46,310,591					
人口	22年国調(人)	166,532	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	3,915,385	4,336,451	財政力指数	0.58	0.58	18.1	18.9			
	17年国調(人)	173,983			過疎	○	単年度収支	-421,066	-226,115	公債費負担比率	18.1	18.9					
	増減率(%)	-4.3			山振	○	積立金	174,958	2,874,293	健全化判断比率	-	-					
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	167,872	第1次	22年国調	4,752	17年国調	6,539	低開発	×	積立金取崩し額	165,431	-	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	165,936		6.5	8.2	指数表選定	○	実質単年度収支	-411,539	2,665,815	連結実質赤字比率	-	-	将来負担比率	47.1	63.7	
	25.03.31(人)	168,863	第2次	23.598	26.501	基準財政収入額	17,228,892	17,553,593	資金不足比率(※4)	-	-	-	-				
	うち日本人(人)	166,956		32.5	33.2	基準財政需要額	30,793,179	30,729,807	標準財政収入額等	22,379,573	22,781,489						
	増減率(%)	-0.6	第3次	44.236	46.659	経常経費充当一般財源等	42,205,284	42,611,810	歳入一般財源等	56,659,495	57,439,418						
	うち日本人(%)	-0.6		60.9	58.4	地方債現在高	87,079,866	84,280,490	うち公的資金	48,020,801	52,847,285						
面積(km ²)	420.02				債務負担行為額(支出予定額)	42,630,220	9,494,414	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高			2,105,722	2,105,596		
人口密度(人/km ²)	396				積立金現在高	13,320,295	13,310,768	財政調整基金	5,504,700	2,503,810	減債基金			5,504,700	2,503,810		
世帯数(世帯)	68,249				ラスパイレズ指数	94.4	94.4	その他特定目的基金	9,620,352	9,561,139							
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)										
	市区町村長	1	9,820	一般職員	1,321	4,178,323	3,163										
	副市区町村長	1	8,070	うち消防職員	212	611,196	2,883										
	教育長	1	6,690	うち技能労務職員	45	119,115	2,647										
	議会議長	1	5,850	教育公務員	9	34,081	3,787										
	議会副議長	1	5,290	臨時職員	-	-	-										
	議会議員	32	4,920	合計	1,330	4,212,404	3,167										
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(6)	駐車場特別会計	(11)	水道事業会計	(13)	船舶交通特別会計	(19)	愛媛県地方税滞納整理機構	(22)	今治市土地開発公社						
(2)	用地取得特別会計	(7)	国民健康保険特別会計	(12)	工業用水道事業会計	(14)	簡易水道事業特別会計	(20)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	(一財)今治勤労福祉事業団						
(3)	有線テレビ放送事業特別会計	(8)	介護保険特別会計	(15)	地方卸売市場特別会計	(16)	鉱泉供給事業特別会計	(21)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(24)	(一財)今治市多目的温泉保養館管理公社						
(4)	墓園事業特別会計	(9)	介護予防支援事業特別会計	(17)	下水道事業特別会計	(18)	小規模下水道特別会計			(25)	(一財)今治文化振興会						
(5)	港湾事業特別会計	(10)	後期高齢者医療特別会計							(26)	(公財)河野育英会						
										(27)	(公財)榎垣育英会						
										(28)	大三島ブルーライン(株)						
										(29)	(株)IJC						
										(30)	瀬戸内海交通(株)						
										(31)	(公財)加根又育英会						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	21,679,005	26.4	21,679,005	48.1	普通税	21,671,122	100.0	662,038	議会費	491,229	0.6	-	491,215
地方譲与税	560,930	0.7	560,930	1.2	法定普通税	21,671,122	100.0	662,038	総務費	9,120,055	11.7	663,359	7,740,196
利子割交付金	66,882	0.1	66,882	0.1	市町村民税	10,653,277	49.1	662,038	民生費	23,099,147	29.6	402,651	12,440,116
配当割交付金	73,126	0.1	73,126	0.2	個人均等割	212,910	1.0	-	衛生費	6,581,245	8.4	1,102,626	4,299,813
株式等譲渡所得割交付金	115,787	0.1	115,787	0.3	所得割	6,410,117	29.6	-	労働費	396,358	0.5	-	185,080
地方消費税交付金	1,493,221	1.8	1,493,221	3.3	法人均等割	492,557	2.3	81,644	農林水産業費	3,193,874	4.1	1,359,408	1,946,638
ゴルフ場利用税交付金	30,799	0.0	30,799	0.1	法人税割	3,537,693	16.3	580,394	商工費	2,042,619	2.6	-	1,331,272
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,411,699	43.4	-	土木費	9,300,550	11.9	-	3,971,903
自動車取得税交付金	127,838	0.2	127,838	0.3	うち純固定資産税	9,136,045	42.1	-	消防費	3,753,241	4.8	-	2,522,321
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	410,015	1.9	-	教育費	9,097,827	11.7	-	4,840,469
地方特例交付金	76,990	0.1	76,990	0.2	市町村たばこ税	1,196,131	5.5	-	災害復旧費	37,559	0.0	-	4,749
地方交付税	22,730,815	27.7	20,605,300	45.7	鉱産税	-	-	-	公債費	10,838,220	13.9	-	10,278,525
普通交付税	20,605,300	25.1	20,605,300	45.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	50,996	0.1	-	50,996
特別交付税	2,123,342	2.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税 (一般財源計)	46,955,393	57.1	44,829,878	99.5	目的税	7,883	0.0	-	歳出合計	78,002,920	100.0	13,814,012	52,480,491
交通安全対策特別交付金	26,846	0.0	26,846	0.1	法定目的税	7,883	0.0	-					
分担金・負担金	347,083	0.4	-	-	入湯税	7,883	0.0	-					
使用料	1,484,906	1.8	101,292	0.2	事業所税	-	-	-					
手数料	613,939	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-					
国庫支出金	8,565,288	10.4	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					
都道府県支出金	4,379,820	5.3	-	-	旧法による税	-	-	-					
財産収入	516,410	0.6	54,409	0.1	合計	21,679,005	100.0	662,038					
寄附金	47,873	0.1	-	-									
繰入金	270,415	0.3	-	-									
繰越金	4,656,846	5.7	-	-									
諸収入	1,673,840	2.0	28,432	0.1									
地方債	12,643,265	15.4	-	-									
うち減収補填債 (特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	3,860,000	4.7	-	-									
歳入合計	82,181,924	100.0	45,040,857	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 (現年計)	98.5	98.3
市町村民税	95.1	94.4
純固定資産税	95.0	94.1
合計	98.4	94.5

区分	平成25年度	平成24年度
合計	11,304,122	818,669
下水道	3,324,278	-19,568
上水道	1,088,135	28,382
簡易水道	154,400	49,083
港湾整備	92,000	81
国民健康保険	1,848,572	114
その他	4,796,737	293

区分	平成25年度	平成24年度
合計	11,304,122	818,669
実質収支	3,324,278	-19,568
再差引収支	1,088,135	28,382
加入世帯数 (世帯)	154,400	49,083
被保険者数 (人)	92,000	81
被保険者 1人当り	1,848,572	114
保険料 (料) 収入額	4,796,737	293
国庫支出金	-	-
保険給付費	-	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	35,578,220	45.6	25,907,585	25,455,437	52.1
人件費	11,908,739	15.3	11,577,216	11,171,278	22.8
うち職員給	7,702,491	9.9	7,456,088	-	-
扶助費	12,831,261	16.4	4,051,844	4,049,434	8.3
公債費	10,838,220	13.9	10,278,525	10,234,725	20.9
元利償還金	10,838,107	13.9	10,278,412	10,234,612	20.9
うち元金	9,843,889	12.6	9,335,147	9,291,347	19.0
うち利子	994,218	1.3	943,265	943,265	1.9
一時借入金利子	113	0.0	113	113	0.0
その他の経費	28,573,129	36.6	23,358,005	16,749,847	34.3
物件費	9,265,161	11.9	7,808,358	7,394,441	15.1
維持補修費	901,910	1.2	524,929	523,794	1.1
補助費等	3,499,372	4.5	2,594,553	1,793,871	3.7
うち一部事務組合負担金	12,183	0.0	5,983	5,983	0.0
繰出金	10,215,987	13.1	9,214,126	7,037,741	14.4
積立金	3,340,045	4.3	3,171,440	-	-
投資・出資金・貸付金	1,350,654	1.7	44,599	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	13,851,571	17.8	3,214,901	-	-
うち人件費	127,990	0.2	39,723	-	-
普通建設事業費	13,814,012	17.7	3,210,152	-	-
うち補助	4,422,007	5.7	249,222	-	-
うち単独	9,174,822	11.8	2,865,498	-	-
災害復旧事業費	37,559	0.0	4,749	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	78,002,920	100.0	52,480,491	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 愛知県今治市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	80,918	76,834	4,084	3,898	214	78,219	
2 用地取得特別会計	872	872	-	-	696	2,879	
3 有線テレビ放送事業特別会計	135	126	8	8	12	176	
4 墓園事業特別会計	103	85	18	18	37	343	
5 港湾事業特別会計	2,275	2,197	78	1	1,267	6,317	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	82,171	77,983	4,188	3,925		87,934	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 駐車場特別会計	13	10	3	3	-	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計	22,010	21,192	819	819	1,849	-	-	-	
3 介護保険特別会計	15,812	15,777	34	34	2,214	-	-	-	
4 介護予防支援事業特別会計	47	14	33	33	-	-	-	-	
5 後期高齢者医療特別会計	1,959	1,916	43	43	581	-	-	-	
6 水道事業会計	3,295	2,789	506	1,548	1,088	7,399	2,442	-	法適用企業
7 工業用水道事業会計	23	19	4	101	-	-	-	-	法適用企業
8 船舶交通特別会計	200	200	-	-	51	59	13	-	法非適用企業
9 簡易水道事業特別会計	1,478	1,478	0	0	156	1,619	1,425	-	法非適用企業
10 地方卸売市場特別会計	66	66	-	-	24	54	20	-	法非適用企業
11 鉱泉供給事業特別会計	19	16	3	3	-	-	-	-	法非適用企業
12 下水道事業特別会計	5,451	5,430	21	0	2,673	32,905	22,277	-	法非適用企業
13 小規模下水道特別会計	1,108	1,087	22	16	681	6,831	5,799	-	法非適用企業
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,602		48,867	31,976		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 愛媛地方税滞納整理機構	198	90	109	109	-	-	-	
2 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	191	182	9	9	-	-	-	
3 愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	193,752	186,919	6,833	6,833	1,270	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				6,951		-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 今治市土地開発公社	▲1	296	10	-	2,994	-	-	-	
2 (一財)今治労働福祉事業団	16	44	36	0	44	-	-	-	
3 (一財)今治市多目的温泉保養館管理公社	3	15	10	-	-	-	-	-	
4 (一財)今治文化振興会	2	16	10	-	-	-	-	-	
5 (公財)河野育英会	0	77	40	0	-	-	-	-	
6 (公財)増垣育英会	3	238	100	0	-	-	-	-	
7 大三島ブルーライン(株)	▲51	33	6	45	-	-	-	-	
8 (株)JJC	224	986	14	-	-	-	-	-	
9 瀬戸内海交通(株)	▲79	245	3	129	-	-	-	-	
10 (公財)加根又育英会	1	175	99	0	-	-	-	-	
11 (一財)今治地域地産産業振興センター	6	887	50	45	-	-	-	-	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			378	219	3,038	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	10,927,309	10,861,054	10,707,066	27.7	将来負担額	84,287,921	85,249,754	87,934,389	227.6
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	5,286,606	3,717,427	3,652,915	9.5
準元利償還金	2,980,926	2,899,563	2,860,700	7.4	公営企業債等繰入見込額	35,221,770	33,815,176	31,975,344	82.7
組合等が起した地方債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	組合等負担等見込額	-	-	-	-
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	退職手当負担見込額	13,563,614	13,209,203	12,251,636	31.7
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	81,281	81,387	77,450	0.2	設立法人等の負債額等負担見込額	22	-	1,442	0.0
一時借入金の利子	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計 (A)	13,989,516	13,842,004	13,645,216		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	合計 (E)	138,359,933	135,991,560	135,815,726	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充た可能財源等	19,120,134	22,069,223	25,062,091	64.9
いわゆる五省協定等に係るもの	48,931	54,543	54,543	0.1	充た可能特定繰入	7,592,962	5,744,358	5,476,679	14.2
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	81,099,177	83,735,848	87,073,309	225.3
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	107,812,273	111,549,429	117,612,079	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	19,284	17,776	17,573	0.0	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	77.9	63.7	47.1	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	51	-	182	0.0	内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	12,157	8,398	4,597	0.0	いわゆる五省協定等に係るもの	673,647	630,983	587,560	1.5
利子補給に係るもの	858	670	555	0.0	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
特定財源の	(B)	515,669	468,571	433,245	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
標準財政規模	(C)	46,922,560	46,310,591	46,848,236	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
算入公債費等の額	(D)	7,745,678	7,950,427	8,206,956	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
実質公債費比率	(C)-(D)	39,176,882	38,360,164	38,641,280	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	104,033	87,235	70,437	0.2
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(単年度)								

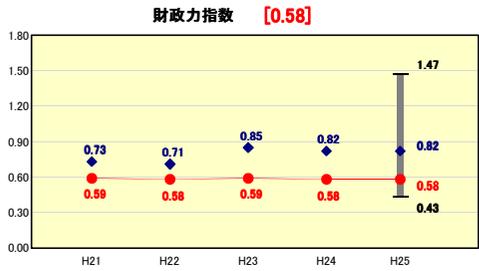
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	167,872	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	165,936	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	420.02	km ²	実質公債費比率	13.9	%
歳入総額	82,181,924	千円	将来負担比率	47.1	%
歳出総額	78,002,920	千円	市町村類型	H21 IV-1 H22 IV-1 H23 IV-1	
実質収支	3,915,385	千円	(年度毎)	H24 IV-1 H25 IV-1	
標準財政規模	46,848,236	千円			
地方債現在高	87,079,866	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

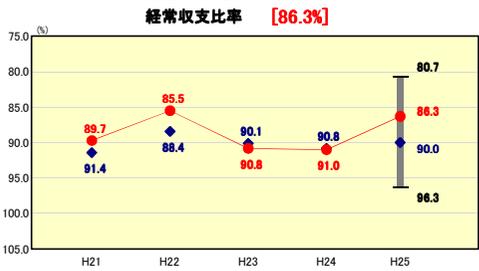


類似団体内順位 44/50 全国平均 0.49 愛媛県平均 0.43

財政力指数の分析概

財政力指数は前年度と同値となっているが、類似団体平均を大きく下回っている。
 今後も引き続き、地場産業の育成や企業誘致など、官民連携して税収の確保に努めたい。

財政構造の弾力性

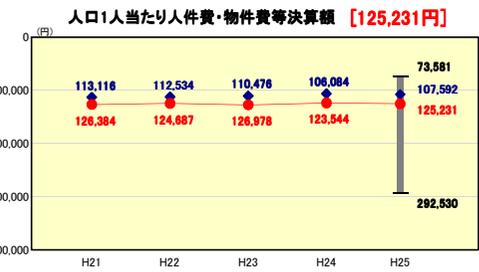


類似団体内順位 9/50 全国平均 90.2 愛媛県平均 85.7

経常収支比率の分析概

前年度から4.7ポイント減少している。
 要因として、分子となる経常経費充当一般財源が、人件費や公債費の減少に伴い全体で約407,000千円の減少となったこと、また分母である経常一般財源が、普通交付税や市税収入の増加などにより全体で2,070,000千円の増加となったことである。
 今年度は、国の経済政策の効果により企業活動が活発化した影響から市税の増収があったが、今後もさらに人件費の抑制と施設の統廃合などにより、維持管理経費の削減に努めたい。また市税収率の向上を図ることなど、自主財源の確保に努めたい。

人件費・物件費等の状況

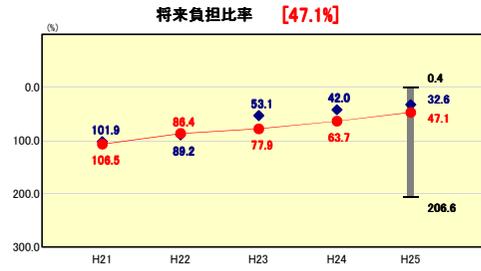


類似団体内順位 46/50 全国平均 116,288 愛媛県平均 115,071

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概

前年度と比較して、1,687円増加しており、類似団体と比較しても17,639円多い状況となっている。昨年度から増加した原因としては、予防接種委託料の増加などにより物件費が327,000千円増加したことなどが考えられる。
 今後は地域経済の好循環に力を注ぐとともに、人件費や施設の統廃合による物件費の削減に努めていきたい。

将来負担の状況

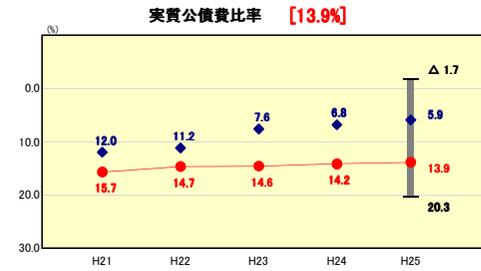


類似団体内順位 32/50 全国平均 51.0 愛媛県平均 50.9

将来負担比率の分析概

前年度に比べて、充当可能財源等のうち充当可能基金及び基準財政需要額算入見込額が大きく増加したことにより分子が減少したため、将来負担比率は前年度から16.6ポイント低下し、将来負担比率が47.1%となった。
 これまで将来負担比率は減少傾向で推移してきたが、合併に伴う大型事業の実施により起債残高が増え、今後数年間は将来負担比率が上昇すると見込んでいる。
 今後は、不要不急な事業の見直しなど投資的経費の抑制を行うとともに、定員適正化計画に基づく職員数の削減、公の施設の見直しによる行財政改革の推進等により、後世への負担が過度とならないよう健全な財政運営を行ってきたい。

公債費負担の状況

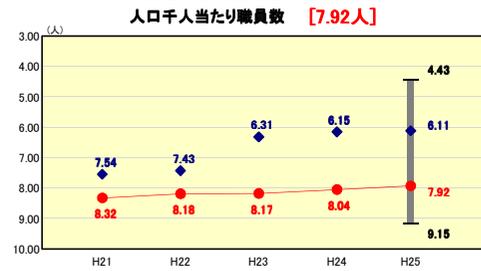


類似団体内順位 47/50 全国平均 8.6 愛媛県平均 10.4

実質公債費比率の分析概

実質公債費比率(3か年平均)は、前年度から0.3ポイント低下している。繰上償還額の増加により元利償還金等が減少したほか、臨時財政対策債の発行可能額が増加したため、平成25年度の単年度比率では1.1ポイントの低下となっている。
 繰上償還等により地方債残高は減少傾向にあったが、ごみ処理施設整備や平成29年開催の国体関連施設等大型事業の進捗に伴い起債残高が増加に転じた。
 また、平成27年度からは、普通交付税の合併算定替が通減するため、合併特例債や過疎・辺地対策事業債など、普通交付税の基準財政需要額算入率の高い有利な起債の活用や、使用料等に係る適正な負担額の見直しにより、歳入・歳出両面から改善に向けての取組みを継続していく。

定員管理の状況

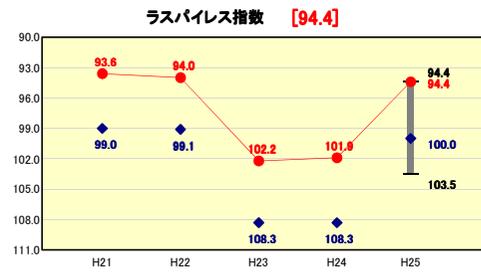


類似団体内順位 46/50 全国平均 6.96 愛媛県平均 7.62

人口千人当たり職員数の分析概

平成17年1月の広域合併により、人口当たりの職員数が増加したが、定員適正化計画を定め、合併時から平成25年度までに339人の職員を削減し、適正な人員配置に努めてきた。
 今治市は、島しょ部が多く広大な面積を有しているため、地勢的に不利に働くことを考慮すべきであり、各市とも諸事情や特殊な地域性などがあるため、単純に比較できるものではないが、類似団体との比較では、まだまだ行財政改革を推進し、定員の更なる適正化が図られるものと考えている。そのため、約100人の職員を削減する第3次定員適正化計画を策定し、積極的に定員の適正化に取り組んでいきたい。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 1/50 全国平均 98.8 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析概

類似団体の中では最低水準にある。
 主な要因としては、平成25年3月をもって現給保障制度を廃止し、平成25年4月1日昇給から高齢層職員の昇給抑制措置を実施したためである。
 今後は、手当等の見直しを行うなど、より一層の給与の適正化に努めていきたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

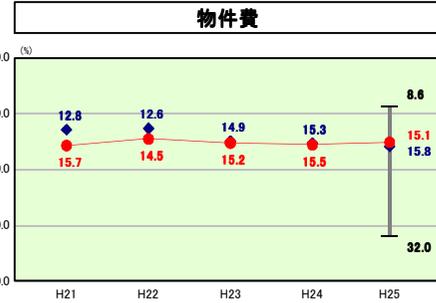
愛媛県今治市

経常収支比率の分析

人口	167,872人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	165,936人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	420.02km ²		実質公債費比率	13.9%
歳入総額	82,181,924千円		将来負担比率	47.1%
歳出総額	78,002,920千円		市町村類型	H21 IV-1 H22 IV-1 H23 IV-1
実質収支	3,915,385千円		(年度毎)	H24 IV-1 H25 IV-1
標準財政規模	46,848,236千円			
地方債現在高	87,079,866千円			

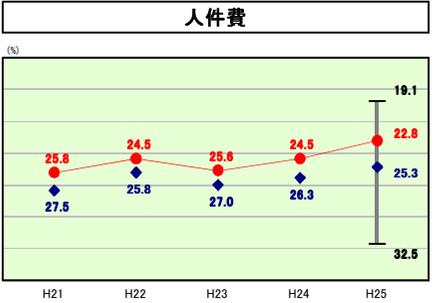


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



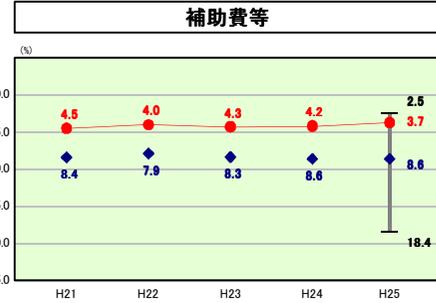
物件費の分析概

物件費は、前年度より0.4ポイント減少しており、類似団体とほぼ同水準となっている。物件費の支出は前年度より300,000千円ほど増加しているが、税収や臨時財政対策債の増加により分母となる経常一般財源総額が増加したため前年度よりポイントが下がっていると見られる。広域合併により類似の施設を多数抱えているが、公の施設の見直しによる施設の統廃合を推進し、維持管理経費の抑制に努めたい。



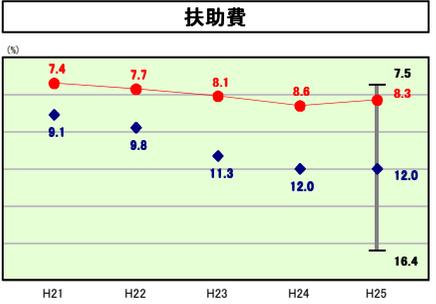
人件費の分析概

人件費は、前年度より1.7ポイント減少し、類似団体平均を下回っている状況である。分子である人件費に充当した一般財源が、人件費全体の減少により、減少したことによる。今後は、平成26年度策定第3次定員適正化計画に基づき、職員数の削減に取り組み、さらなる人件費の削減に努めたい。



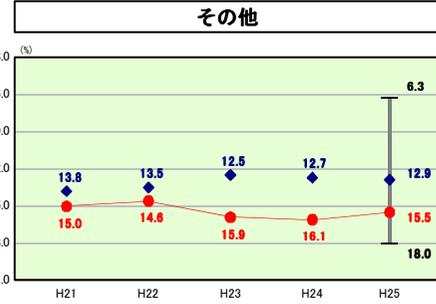
補助費等の分析概

補助費等は、前年度より0.5ポイント減少しており、類似団体平均と比較して大きく下回っている。補助費等に係る経費については前年度より200,000千円程度増加しているものの、充当した特定財源が増加したことや、分母の増加により前年度からポイントが減少することとなった。各種団体への補助金などを見直すことにより、経費の抑制に努めたい。



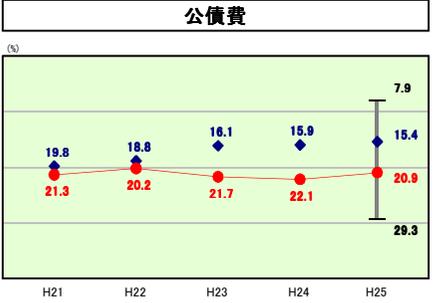
扶助費の分析概

扶助費は、前年度より0.3ポイント減少し、類似団体平均を下回っている状況である。臨時財政対策債や税収入の増加により分母である経常一般財源総額が増加したことが原因と考えられる。義務的経費については、今後も増加していくことが見込まれるが、経費の見直しを実施し、抑制に努めたい。



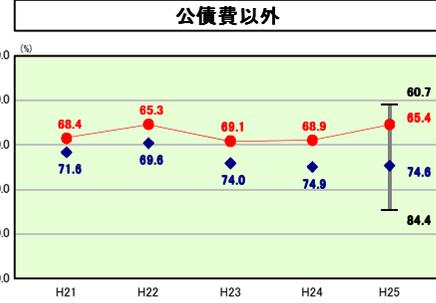
その他の分析概

その他については、前年度より0.6ポイント減少しているが、類似団体平均を上回っている状況である。前年度から減少しているのは、分母である税収や臨時財政対策債の増加により、分子である充当一般財源の占める割合が低下したためと見られる。その他の経費のうち、大部分は繰出金が占めており、類似団体平均より高い現状を踏まえ、基準外の繰出金の抑制を図るなど、適正化に努めたい。



公債費の分析概

公債費は、前年度より1.2ポイント減少しているが、類似団体平均を大きく上回っている。公債費に係る経費が増加したことにより、分子である公債費に充当した経常一般財源が増加したことによる。今後も大型の建設事業が見込まれる中、不要不急の事業を見直すとともに、適切な計画に基づく事業の実施を推進し、公債費の抑制に努めたい。



公債費以外の分析概

公債費以外の経常収支比率は、前年度より3.5ポイント減少しており、類似団体平均より低い水準にある。今後、社会保障関係経費や、施設の維持管理経費の増加が見込まれるなか、弾力的な財政構造への取り組みとして、義務的経費の見直し、施設の統廃合などの推進に努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

愛媛県今治市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

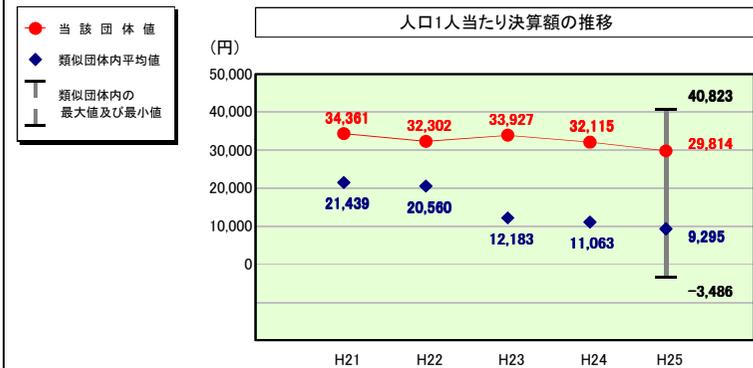
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	11,908,739	70,939	57,294	23.8
賃金(物件費)	1,073,980	6,398	3,408	87.7
一部事務組合負担金(補助費等)	7,022	42	2,192	▲98.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	599	4	715	▲99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	420,499	2,505	2,255	11.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	127,990	762	1,285	▲40.7
▲退職金	▲1,181,048	▲7,035	▲6,247	12.6
合計	12,357,781	73,614	60,903	20.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.92	6.11	1.81
ラスパイレス指数	94.4	100.0	▲5.6

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

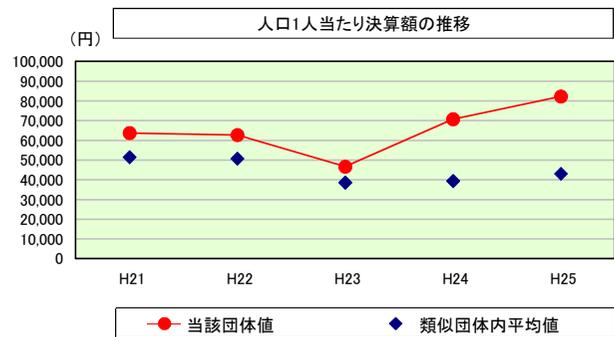


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	10,707,066	63,781	32,245	97.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	33	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,860,700	17,041	8,277	105.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	932	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	77,450	461	1,529	▲69.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲433,245	▲2,581	▲7,647	▲66.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲8,206,956	▲48,888	▲26,081	87.4
合計	5,005,015	29,814	9,295	220.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

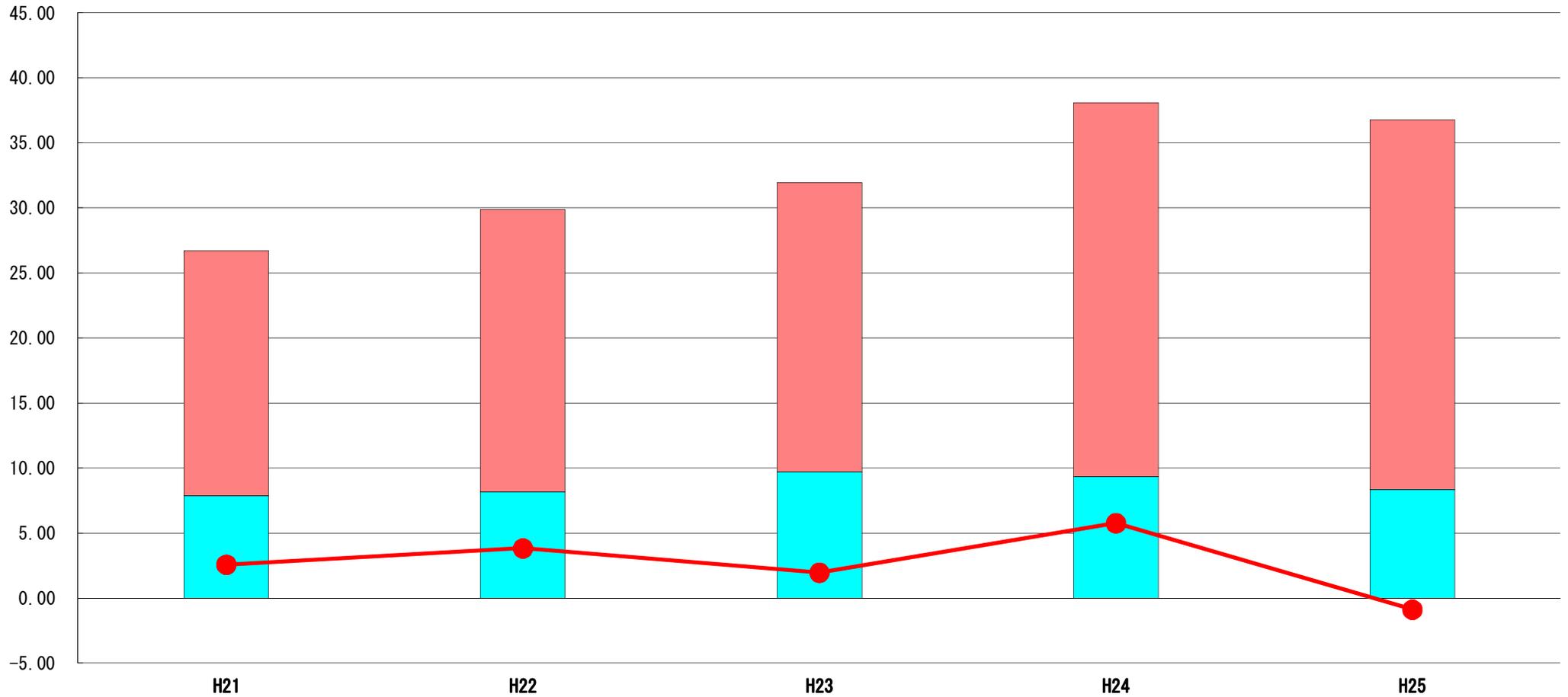
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	10,964,339	63,766	13.9	51,540	21.4	▲7.5
うち単独分	6,882,610	40,028	9.1	32,621	21.3	▲12.2
H22	10,686,910	62,743	▲1.6	50,804	▲1.4	▲0.2
うち単独分	7,487,856	43,961	9.8	30,480	▲6.6	16.4
H23	7,884,654	46,699	▲25.6	38,606	▲24.0	▲1.6
うち単独分	5,218,576	30,909	▲29.7	22,435	▲26.4	▲3.3
H24	11,952,160	70,780	51.6	39,425	2.1	49.5
うち単独分	8,779,705	51,993	68.2	22,414	▲0.1	68.3
H25	13,814,012	82,289	16.3	43,141	9.4	6.9
うち単独分	9,174,822	54,654	5.1	21,887	▲2.4	7.5
過去5年間平均	11,060,415	65,255	10.9	44,703	1.5	9.4
うち単独分	7,508,714	44,309	12.5	25,967	▲2.8	15.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成25年度

愛媛県今治市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		18.84	21.70	22.24	28.74	28.43
 実質収支額		7.88	8.19	9.72	9.36	8.36
 実質単年度収支		2.58	3.83	1.96	5.76	▲ 0.88

分析欄

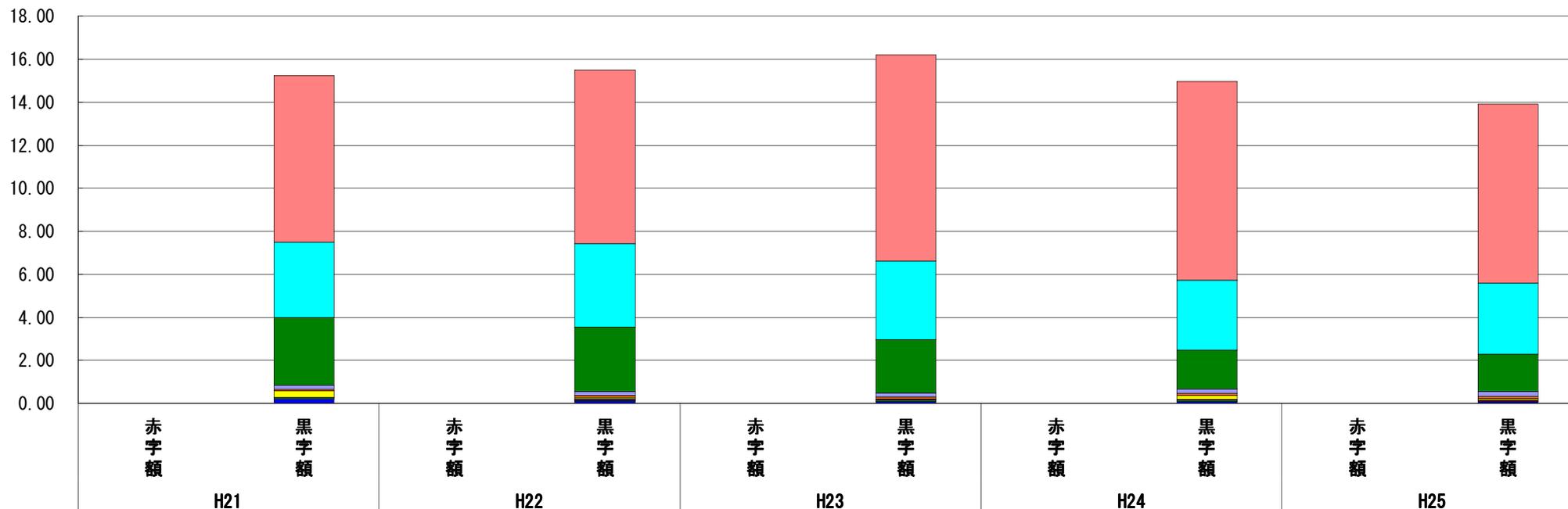
実質単年度収支は、平成20年度に黒字に転じて以降、初めて赤字となったが、これは3,000,000千円を減債基金へ繰入したため、プラス要素として換算されないことによる。今後も決算期を迎えるにあたり、長期持続可能な財政運営を図るべく基金の取崩しや繰入れを実施していくこととする。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

愛媛県今治市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		7.75	8.08	9.61	9.26	8.32
水道事業会計		3.49	3.88	3.65	3.25	3.30
国民健康保険特別会計		3.18	2.99	2.46	1.80	1.75
工業用水道事業会計		0.17	0.19	0.20	0.20	0.22
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.08	0.08	0.10	0.09
介護保険特別会計		0.30	0.09	0.03	0.18	0.07
介護予防支援事業特別会計		0.02	0.04	0.05	0.06	0.07
墓園事業特別会計		0.05	0.04	0.04	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.22	0.13	0.11	0.10	0.07

分析欄

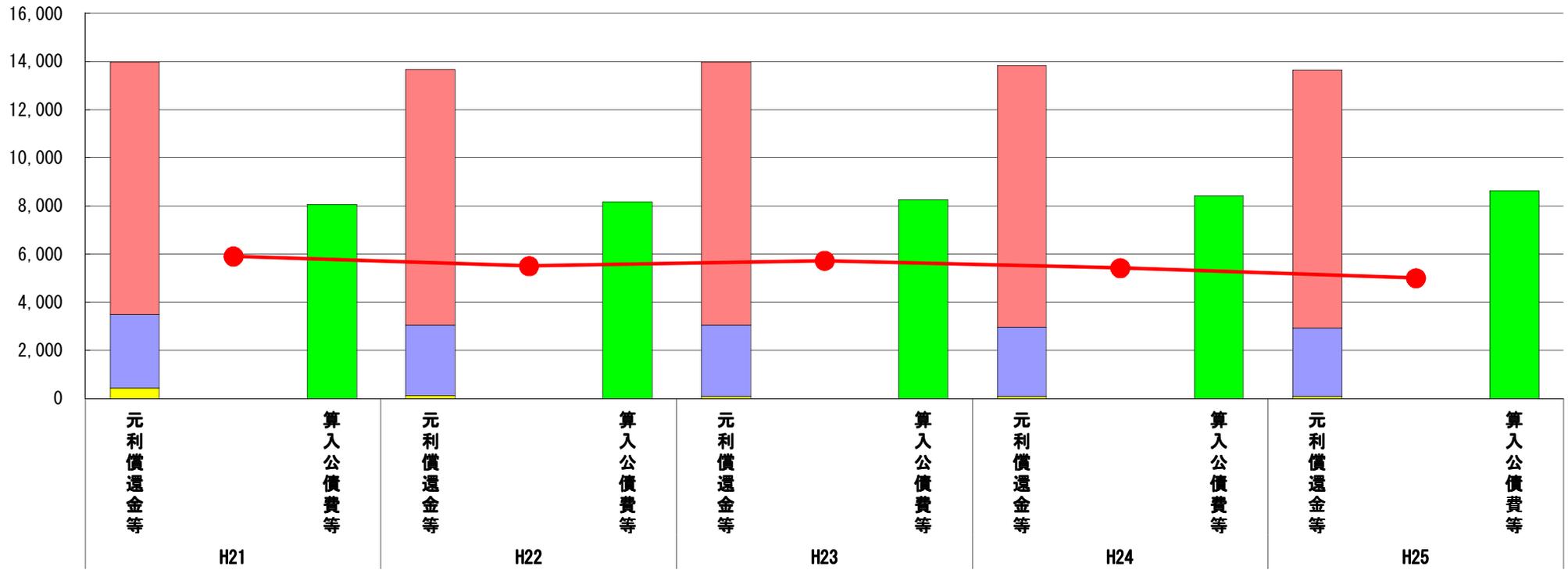
すべての会計において、実質収支は黒字または0となっているが、前年対比で、標準財政規模に対する実質収支額の割合が1.06ポイント低下し、13.93%となっている。実質収支額が減少した理由としては、今後、交付税合併算定替の段階的な終了と合併に伴う大型の建設事業に係る起債の償還増などが見込まれ、厳しい財政状況に備えて基金積立を増額したことなどによる。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

愛媛県今治市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		10,495	10,616	10,927	10,861	10,707
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,044	2,935	2,981	2,900	2,861
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		444	120	81	81	77
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		8,077	8,169	8,262	8,420	8,641
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		5,906	5,502	5,727	5,422	5,004

分析欄

定時償還のほか用地取得事業に係る繰上償還等により元利償還金が減少したこと、交付税基準財政需要額への参入率の高い合併特例債等の起債の活用により、実質公債費比率の分子が、前年度比8%減少している。

今後、新市建設計画に基づく環境衛生施設等の統合整備や国体関連施設の整備等、大型事業の進捗に伴い、地方債残高及び元利償還金の増加が見込まれる。また、平成27年度から普通交付税が段階的に逓減され、平成32年度には合併算定替が終了することから、実質公債費比率も上昇する見込みであるため、施設の統合整理や事業の抜本的な見直しを行い、実質公債費比率が18%を超えないよう計画的な財政運営に努める。

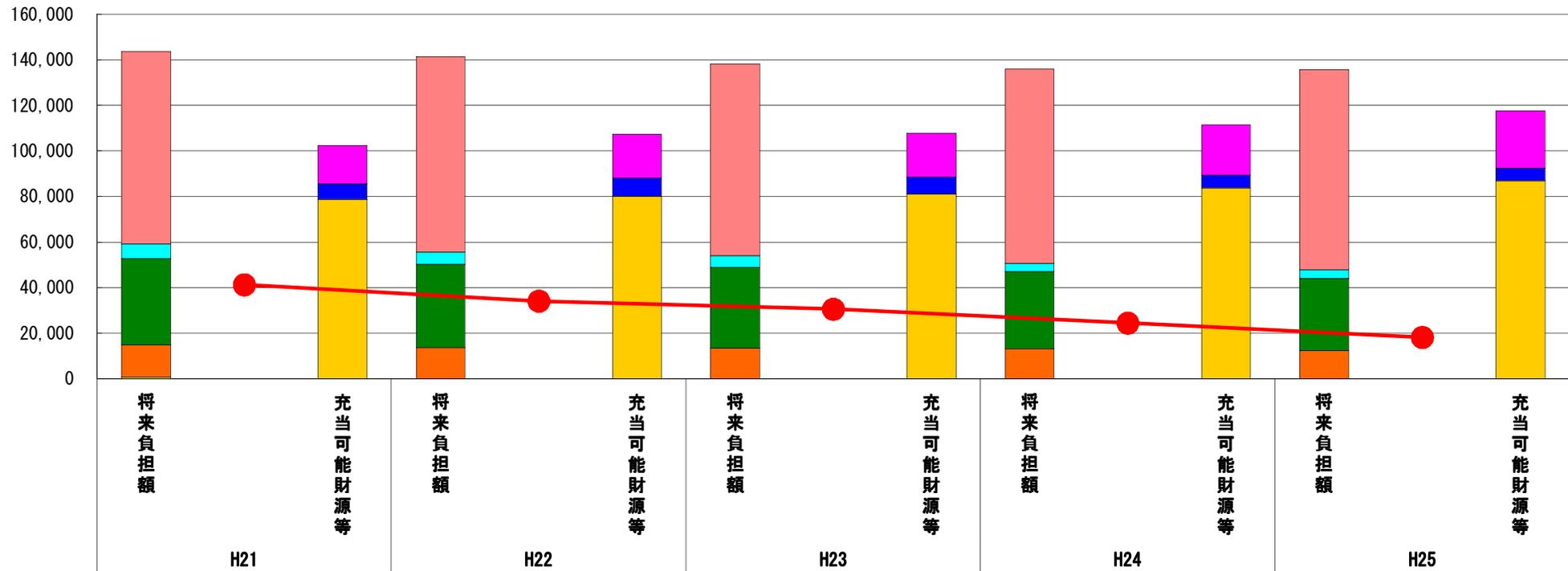
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

愛媛県今治市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		84,344	85,799	84,288	85,250	87,934
	債務負担行為に基づく支出予定額		6,737	5,352	5,287	3,717	3,653
	公営企業債等繰入見込額		37,713	36,516	35,222	33,815	31,975
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		14,157	13,810	13,564	13,209	12,252
	設立法人等の負債額等負担見込額		782	1	0	-	1
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		16,878	19,163	19,120	22,069	25,062
	充当可能特定歳入		6,790	7,921	7,593	5,744	5,477
	基準財政需要額算入見込額		78,786	80,269	81,099	83,736	87,073
(A) - (B)	将来負担比率の分子		41,279	34,124	30,548	24,442	18,204

分析欄

繰上償還の実施や普通建設事業費の抑制等により地方債残高の縮減を図るとともに、定員適正化計画に基づく職員数の削減等の取組により、本市の将来負担額は減少している。

また、積極的に基金への積立を行っているほか、合併特例債等の算入率の高い起債の活用による基準財政需要額参入見込額の増により、充当可能財源等は増加傾向にあり、平成25年度では分子が前年度比25%減少している。

合併特例期間終了後の地方交付税の段階的な削減による歳入減少や現在実施している大型事業の進捗に伴う地方債残高の増加が見込まれるため、事業実施と借入額のバランスに配慮しながら健全な財政運営を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。